

子宮頸がんワクチン副反応

全国被害者連絡会発足へ

子宮頸がんワクチンの予防接種を受けた女子中高生らの一部に重い副反応が出ている問題で、被害者家族らが「全国子宮頸癌ワクチン被害者連絡会」を結成することが17日わかった。開会中の国会で子宮頸がんワクチンを原則無料の「定期接種」として受けられる予防接種法改正案が成立すると、被害が拡大する恐れがあるとして国会に慎重な対応を求める。

子宮頸がんワクチンは、子宮頸がんの7割を占める2種類のウイルスの感染を予防するとして、平成21年12月に市販された。価格は約5万円。
子宮頸がんの発症が多いのは20～30代だが、性交渉未経験の10代前半にワクチン接種することで予防効果が上がるとされ、杉並区が中学1年生に「中学入学お祝いワクチン」として全額補助するなど、中央、港、新宿区などで全額補助による接種が広まった。

一方、意識障害、強い痛みなどの重い副反応が表面化。今月7日、杉並区議会で、女子中学生が歩行障害などの重い症状で1年3カ月にわたり通学できなかったことが明らかにされる

と、練馬区や八王子市、長野県、富山県、名古屋市、などから同様の被害報告が寄せられた。

17日に日野市内で開いた設立準備会で、「歩行不能などで未回復の例もある。ワクチンの副反応の症状が知られておらず、救済態勢が確立されていない」と指摘する声が相次いだ。設立準備会代表の池田利恵・日野市議は「副反応の発生率は、接種開始前に厚労省が公表した11万人に3例と比べると、昨年8月時点の判明分だけで11万人に15・4

人になる」とし、25日に記者会見を開き、連絡会を正式に発足させ、国会に慎重な対応を求める。